

【ポスター発表】

小地域ネットワーク活動の効果と課題に関する定量的研究

—滋賀県X市、岡山県Y市におけるふれあいサロンリーダーを対象とした質問紙調査をもとに—

○ 吉備国際大学 黒宮 亜希子 (4958)

キーワード：小地域ネットワーク活動、活動効果、ふれあい・いきいきサロン、

1. 研究目的

急速な地域人口の減少とそれともなう人口の高齢化、さらには世帯の単身化に伴い、日常圏域で取り組む、住民の「集いの場づくり」や「見守り活動」の必要性は日々高まりつつある。特に、長期的な高齢者の在宅での生活を支えるためにはフォーマルな社会資源のみでは十分とは言えず、家族・知人・近隣住民などからなるインフォーマルな力もあわせて重要な要素である。本研究は、地域における繋がりづくりや、軽微な生活支援の取組の実践である小地域ネットワーク活動に着目する。小地域ネットワーク活動の具体的な活動例は様々であるが、個別援助活動としての「近隣住民による要援護者の見守り」、「安否確認の活動」、「住民ボランティアによる配食サービス」、グループ援助活動としては、「ふれあい・いきいきサロン活動」が代表的である（大阪府社会福祉協議会 2012）。

本稿では、その中でも特に、グループ援助活動である、ふれあい・いきいきサロン活動（以後：サロン活動）に着目する。実際に地域でサロン活動を行う住民ボランティアを調査対象とし、その活動実態や活動意識を丹念に描く作業を通じ、サロン活動、ひろくは小地域ネットワーク活動の効果的な継続の有り方について明らかにすることを目的とする。

2. 研究の視点および方法

研究の視点としては、サロン活動を実践する住民ボランティアを調査対象とした社会調査を実施し、その活動の実態、特に活動を行う上での「意識」について量的な把握を試みる。その結果を詳細に分析・考察することで、市町村社会福祉協議会を中心とした福祉専門職が、サロン活動の抱える課題に対してどのような支援、アプローチが可能か、さらに、サロンを通じた小地域ネットワーク活動の効果的な活動のあり方、特にサロン活動に内在する「機能」を重点的に議論する。

研究の方法は定量的調査を用いた社会調査である。調査地は、滋賀県X市、岡山県Y市、同一の質問紙調査を用いて調査を行った。調査日時は、滋賀県X市が2012年9月28日、岡山県Y市が、2013年2月7日、である。質問紙の配布方法は、集合調査である。調査当日、X市社会福祉協議会、Y市福祉協議会で行われたサロン研修会の始めに質問紙を配布し、その場で回収した。質問紙に投入した項目は、属性（居住年数や活動歴）、意識項目として、活動の「やりがい」や「継続の不安」、さらには、サロンの地域における「効果」について

概念を設け、操作化した指標を調査項目として採用した。

3. 倫理的配慮

調査対象者には、学術目的として調査を実施すること、回答について個人の特定はなされないこと等、質問紙の冒頭に明記した。調査協力機関である、滋賀県 X 市社会福祉協議会、岡山県 Y 市社会福祉協議会に対してはそれぞれ調査結果の公表に際して承諾を得た。

4. 研究結果

調査の結果、(有効)回答が 353 票得られた(滋賀県 X 市 117 票、岡山県 Y 市 236 票)。集計を行ったところ、サロンリーダーの活動経験年数は、1 年未満から長い人では、20 年程度とその数値には大きな開きがあった。意識項目に着目すると、各サロン活動の中心を担う住民の「やりがい」は高く、しかし、同時に「活動に対する負担感」、「活動を継続していくことの不安」、「活動の難易度」を感じる回答者の割合も比較的高かった。次に、サロンの地域における「閉じこもり防止の効果」項目に着目すれば、X 市では、「(効果を)やや感じる」(N=52, 44.4%)、「(効果を)強く感じる」(N=42, 35.9%)と、サロンが閉じこもり防止として十分地域内で機能していると、サロン活動を担う住民は強く認識していることも併せて明らかになった。

5. 考察

調査結果から、「サロン活動の効果は感じるし今後も続けたいが、今後の継続についてはやや不安がある」というサロンリーダーの姿が浮き彫りになった。今後、小地域ネットワーク活動の拠点としてのサロン活動の継続に対し、3 点が指摘された。①各サロンの組織化を強めることが、サロンの継続、さらには地域全体のネットワーク力の向上に繋がること。②サロンの活動内容(プログラム)と、サロンボランティアの活動の「動機づけ・やりがい」を連動的に考える視点が不可欠であること。③地域のニーズとサロン活動の立ち上げ、その後の活動のモニタリングの必要性、らである。サロンの数が全国で 10 万を超えている今、サロン活動の機能をより詳細に分類することなどが、小地域ネットワーク活動としてのさらなる展開のためにも重要な時期であると考察する。

【付記】本報告の成果は、2010～2012 年度文部科学省科学研究費(基盤 B:課題番号 22310163)「環瀬戸内圏農林漁業地域における女性・若者・高齢者の生活原理に関する総合的研究」(研究代表者:岡山大学藤井和佐)及び、2013～2015 年度文部科学省科学研究費(若手 B:課題番号 25870978)「中山間及び離島地域における小地域ネットワーク活動の継続に関する研究」によるものである。